

実現しよう！最低賃金1000円・全国最賃制度 賃金の底上げで景気回復を！

2011年最低賃金闘争ニュース

no. 9

大阪労連：大阪市北区錦町2-2 TEL 06-6353-6421

2011年6月27日

大阪府最賃を時間額1400円以上に！ 全国一律最低賃金の法制化を！ 大阪労働局との交渉を行いました

6月21日（火）の午後1時30分より、大阪労働局との交渉を行いました。労働局からは賃金課・課長、主任、担当職員が参加をし、大阪労連から5単産・3地域、16名が参加をしました。労働局は前回交渉より、課長が出席するようになりました。「最低賃金の時間額1400円以上への引き上げと全国一律最低賃金の法制化を求める要請書」「中小企業支援の拡充と最低賃金1000円の実現を求める要請・

189団体」「大阪府最低賃金と生活保護費との比較についての大阪労連意見」を労働局に提出しました。冒頭、川辺議長が「貧困と格差の解消のため、世界では当たり前の全国一律最低賃金制を導入すべきだ。昨年との違いは大震災であり、『賃金が伴わない雇用はダメ』と言う被災地の声に応えるべき」と述べました。

参加者の発言

- ・ 青年の半分为非正規。復興に向けて公的支援、ボランティア支援が行われているが、青年は自分の生活で精一杯で、行きたくても行けない状況がある。時間給労働者では行けない。
- ・ 介護・福祉の職場も貧困層が増えている。最賃が引き上がらない限り貧困層を増やしている。
- ・ 最賃生活体験を行ったが、人間らしい生活は厳しい。パンやカップラーメンはぜいたく品。自炊しないと生活できない。これで生きて行く人がいるのに、労働局は他人事みたいな発言をしている。
- ・ 震災後の西日本で、大阪がどういう役割を果たすかが問われている。中小企業支援を政府に求め、最賃引き上げの立場で何が足りないかを議論していただきたい。

参加者の発言に対して、労働局は「基本スタンスは、雇用戦略対話の合意と認識しているが、本年度どうしていくかは、今、話せる状況ではない」とのくり返し答弁に終始しました。

6・22最賃統一行動に大阪から4名が参加、厚生労働省前で座り込み



昼の最賃要求行動で、小田川事務局長は「中賃は7月1日に諮問、今年ほど使用者攻撃が激しい年はない。時給1000円の実現、国家公務員賃金の賃下げ法案撤回、震災復興は国民生活重視で、大企業の社会的責任を問う要求運動を！ 6月に政府・連合のトップ会談があったが、最賃引き上げは一言もなかった」と述べました。座り込みで、大阪は寸劇を行い、労働局交渉の一場面を披露しました。